

2008年3月期  
中間決算説明会

2007年11月21日



本日は、ご多忙の中、当社の2007年度中間決算説明会へご出席下さいまして誠にありがとうございます。

本日は、3つのパートに分けて説明いたします。

まず始めに2007年度中間決算の概要、次に2007年度の業績見通し、最後に中期経営計画の進捗について説明いたします。

## 連結決算実績

(億円)	07年度上期	06年度上期	比較
売上高	3,166	2,973	+193
営業利益	101	144	-43
経常利益	70	114	-44
中間純利益	36	48	-12
有利子負債	2,314	2,388	-74
ROCE	5.3%	8.4%	-3.1p

有利子負債には割引手形を含む

2007年11月21日

アルミのことなら日軽金

2

2007年度中間連結決算実績は売上高が前年同期に比べて193億円増の3,166億円、営業利益は43億円減の101億円、経常利益は44億円減の70億円、当期利益は12億円減の36億円となりました。

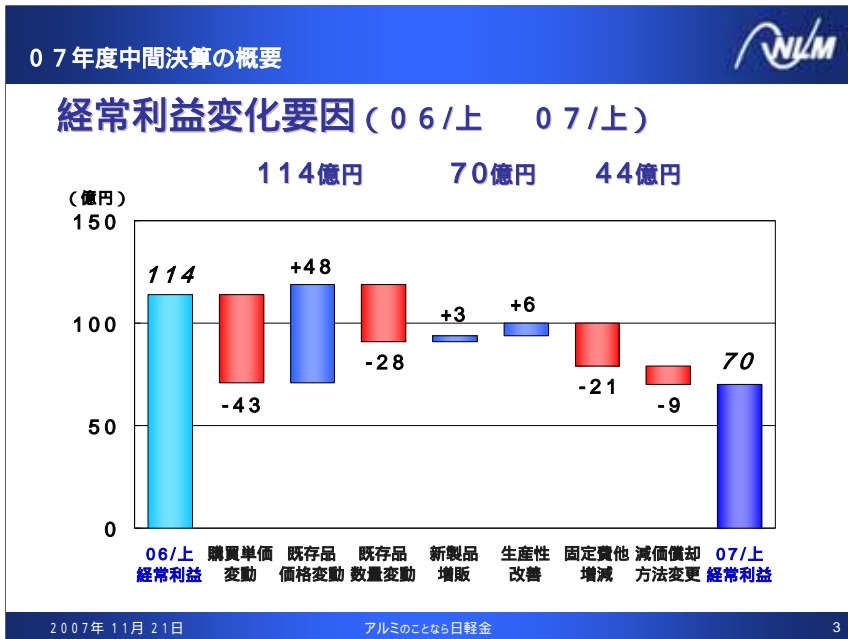
2007年9月末の有利子負債は前年同期末に比べて74億円増の2,314億円、ROCEは3.1ポイント悪化の5.3%となりました。

売上高の前年同期比193億円の増加につきましては、日軽エムシーアルミが発足し、旧エム・シー・アルミ売上が連結されたこと、前年同期に比べアルミ地金価格が上昇したことに伴い合金や板製品の販売単価が上昇したことによるものです。

営業利益は、前年同期比43億円の減少となりました。これは、東洋アルミの営業利益が増加したものの、化成品、合金事業、板事業、日軽金アクト、日本フルーフ、新日軽など、事業環境の悪化により全般的に減少したことによるものです。

経常利益は前年同期比44億円の減少となりました。

当期純利益は前年同期比12億円の減少となりました。経常利益の減少に対して、利益減少に伴う税金費用の減少や、日軽エムシーアルミ連結に伴う特別利益11億円が改善要因となりました。



07年度上期の経常利益は前年同期比44億円減少の70億円となりました。これを要因別に説明します。

「購買品の単価変動」として、前年同期比マイナス43億円です。これは、アルミ地金、原油などの原燃料、鋼材、化学品などの資材価格高騰によるものです。

「既存品の価格変動」につきましては、ネットでは48億円のプラスになりました。原材料、資材価格の高騰に対処するため、アルミナ・化成品、板事業、日軽金アクト、東洋アルミ、新日軽などで値上げを実施した効果です。

また、「既存品数量変動」につきましては、ネットでは28億円の減少となりました。プラス要因としまして合金事業統合に伴う数量増効果が15億円あります。マイナス要因としては、新日軽で建築基準法改正に伴う確認審査厳格化の影響が出ていること、化成品はボーキサイト品位悪化が影響したことによる生産減、その他、フルハーフ、板事業、日軽金アクトなどの販売減が効いています。

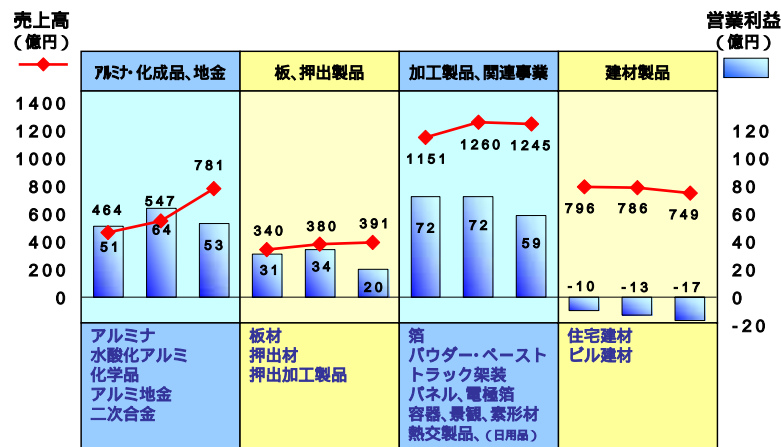
「新製品増販」につきましては、前年同期比3億円のプラスとなりました。これは東洋アルミのICカードアンテナ回路、太陽電池用バックパネルなどの販売増が効いています。

「生産性改善等」につきましては、プラス6億円となりました。新日軽、フルハーフにおけるコストダウンや、東洋アルミと東海アルミ箔の業務提携効果などがありました。

「固定費他増減」につきましては、ネットでは21億円のマイナスとなりました。プラス要因としては、フルハーフでの固定費の削減が3億円、マイナス要因としては、合金事業統合に伴う固定費増加21億円、板の地金差益減少が9億円などです。

減価償却方法の変更による影響はマイナス9億円となっています。

## セグメントの業績 05/上 06/上 07/上



2007年11月21日

アルミのことなら日軽金

4

上期のセグメント別の業績を報告いたします。

アルミナ・化成品、地金セグメントにおきましては、売上高781億円、営業利益53億円と増収減益となりました。売上高の増加は、アルミナ・化成品事業において需要が堅調に推移したこと、地金事業において、合金事業統合に伴う販売量の増加したことなどによります。営業利益の減少は、アルミナ・化成品でボーキサイト品位悪化により原単位が悪化したことと、ボーキサイトの価格上昇したこと、合金事業において、原料スクラップ価格の高止まり、汎用合金の市場での販売競争の激化などの影響によるものです。

板、押出製品セグメントにおきましては、売上高391億円、営業利益20億円と、増収減益となりました。売上高の増加は、板、押出事業とも販売数量は昨年の上期に比べ減少しましたが、地金価格上昇により販売単価が上昇したことによるものです。営業利益の減少は、板事業部において前期に見られた地金在庫差益がなくなったこと、板、押出事業ともに販売数量が減少したことによるものです。

加工製品、関連事業セグメントにおきましては、売上高は1245億円と若干減収で、営業利益は59億円と減益になりました。売上高につきましては、東洋アルミで増加しましたが、日本フルハーフなどで減少いたしました。また、営業利益は、東洋アルミが昨年の値上げの効果により増加しましたが、フルハーフなどで販売数量が減少したために、減益となりました。

建材製品セグメントにおきましては、売上高749億円と減収となり、営業利益はマイナス17億円と損失が拡大しました。これは建築基準法の改正に伴い、着工確認審査が厳格化されたことにより、新日軽の販売量が大幅に落ち込んだことによります。

## 連結業績見通し

(億円)	07年度	06年度	比較
売上高	6,500	6,182	+318
営業利益	225	305	-80
経常利益	170	252	-82
当期利益	90	128	-38
有利子負債	2,250	2,236	+14
ROCE	6.2%	9.3%	-3.1p

有利子負債には割引手形を含む

本プレゼンテーション中の予想数値は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2007年 11月 21日

アルミのことなら日軽金

5

2007年度の連結業績見通しとしましては、売上高は前期に比べ318億円増の6,500億円、営業利益は80億円減の225億円、経常利益は82億円減の170億円、当期利益は38億円減の90億円を見込んでいます。

また、2007年度末の有利子負債残高は、前期末比14億円増の2,250億円、ROCEは3.1ポイント悪化の6.2%を見込んでいます。

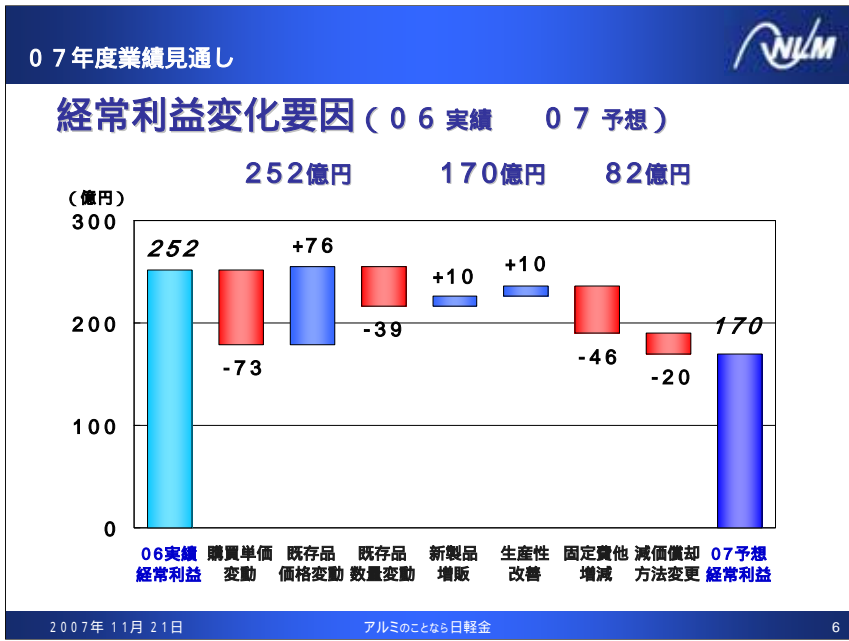
売上高の増加約320億円につきましては、合金事業において、三菱商事との合金事業統合により約450億円増加すること、一方、板・押出、建材事業などにおいて130億円の減少することを見込んだことによります。

営業利益の減少80億円につきましては、東洋アルミにおいて改善が見込まれるものの、板事業などにおきまして前期に見られました在庫差益が減少すること、日軽金アクト、化成品における販売量の減少が見込まれ、事業環境が厳しくなる日本フルーフや日軽パネルシステム、新日軽などで採算の悪化を見込んでいます。なお、税制改正に伴う減価償却制度の変更による影響は20億円を織り込んでいます。

経常利益の減少82億円は、営業利益の減少80億円とほぼ同額です。

当期純利益につきましては、経常利益の減少82億円に対して、日軽エムシーアルミへの合金事業承継に伴う特別利益11億円のほか、特別損失の減少、利益減少による税金費用の減少などが改善要因となり、前期に比べ38億円の減少にとどまる見込みです。

有利子負債残高は、前期末比14億円増となりますが、日軽エムシーアルミ発足による影響77億円を除くと、実質減少となる見込みです。



通期の経常利益は170億円と、前年同期比82億円の減少が見込まれますが、これを要因別に説明します。

「購買品の単価変動」では73億円のマイナスですが、アルミ地金、原油などの原燃料、鋼材、化学品などの資材価格高騰によるものです。

「既存品の価格変動」はネットでは76億円のプラスです。マイナス要因としまして、日本フルハーフ、日軽パネルなどでの販売価格下落、プラス要因としましては、原燃料、資材価格の高騰に対処するための価格是正を、アルミナ・化成品、箔、パウダー・ペースト製品をはじめ各分野で価格是正に取り組んできた効果を見込んでいます。

「既存品数量変動」はマイナス39億円を見込んでいます。これは合金事業統合によるプラス効果40億円とを見込んでいますが、一方で、新日軽、化成品、板事業・日軽金アクト、日本フルハーフでマイナスを見込んでいるためです。

「新製品増販」につきましては、東洋アルミ、日軽金アクトを中心に10億円のプラスを想定しています。

「生産性改善等」につきましては、ボーキサイト品位悪化による原単位悪化の影響がありますが、東洋・東海の統合効果、フルハーフにおける生産性改善など、ネットでは10億円のプラスを見込んでいます。

「固定費他増減」につきましては、フルハーフにおける合理化などの効果がありましたが、合金事業統合による固定費の増加42億円のほか、前期に板事業部で発生した地金差益がなくなることなどにより、トータルで46億円のマイナスとなります。

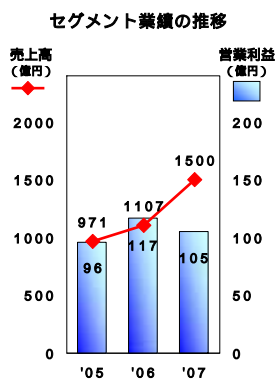
減価償却方法の変更による影響はマイナス20億円です。

以上が、2006年度経常利益から2007年度経常利益見通しへの変化要因分析です。

なお、本年5月に公表いたしました経常利益見通し220億円に対しましては、50億円の減少となりますが、これは、建築基準法改正の影響などによる建材需要の減少、板、アクトにおける販売量減少などによるものです。



## アルミナ・化成品、地金セグメント



### アルミナ・化成品事業

#### 需要堅調だがボーキ原単位低下で減産

- アルミナ関連製品：
  - 電子材料向けローソーダアルミナが堅調
  - 高付加価値製品の拡販
  - ボーキサイト品位悪化による原単位悪化
- 化学品：ソーダ・塩素関連製品が好調

### 日軽エムシーアルミ

#### 国内フル生産も価格競争激化

- 資材価格高騰で利益率悪化
- 高付加価値合金の開発に注力
- 海外新規顧客獲得に注力  
(海外：12万トンにまだ余力)

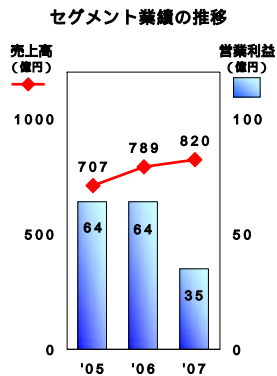
次に、セグメント別の業績見通しを説明いたします。

アルミナ・化成品、地金セグメントでは、日軽エムシーアルミ発足により合金販売量が大幅に増加し、売上高が増加しますが、営業利益につきましては、アルミナ生産量の減少、合金事業での利益率悪化が影響し減益となる見込みです。

アルミナ・化成品事業につきましては、アルミナ・水酸化アルミの需要は堅調でしたが、中国における需要の増加により、当社が輸入する山元のボーキサイトの品位が悪化し、そのために、製品の原単位が低下しており、影響は年内続く見込みです。また、ソーダおよび無機、有機の塩素関連製品の出荷は好調に推移しています。

日軽エムシーアルミにつきましては、自動車向け合金の需要は堅調が続いており、国内各工場はほぼフル生産の状態ですが、汎用品の市場で価格競争が激化しています。また、原料となるスクラップの価格も高止まりしていることから、利益率が下がっており、今後は利益率の高い高付加価値合金の開発及び拡販に努める所存です。海外拠点におきましても、今年立ち上げたタイのコラート工場などで、さらなる新規顧客の開拓に注力していきます。

## 板、押出製品セグメント



### 板事業

#### 下期の需要回復を見込む

- 上期：半導体・液晶製造装置向け厚板、建材向けなど一般材が低迷。
- 下期：コンデンサー箔向け好調続く厚板回復の兆し

### 日軽金アクト

#### トラック向け減少。電機・電子、自動車が増加

- 自動車向け
  - 中国での出荷好調。引き合いも増加
  - サンプルフレール
  - 国内はユーザーの不振で減少。下期の新車投入に期待
- トラック需要減少の中、拡販に注力
- 感光ドラムが引き続き堅調

板、押出製品セグメントにつきましては、06年度比増収となるものの、大幅な減益を見込んでいます。

売上高につきましては、板・押出とも、販売数量は前期に比べ減少が見込まれますが、地金価格上昇により販売単価が上昇することにより増収を見込んでいます。営業利益は、販売量が減少することと、板において地金在庫単価が上昇し地金在庫差益がなくなることなどにより減益となる見込みです。

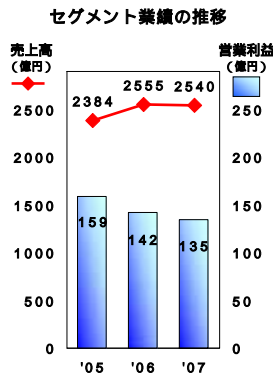
板につきましては、上期は半導体・液晶製造装置向けの厚板や建材向けを中心とした一般材が減少しましたが、下期に入り、厚板に回復の動きが見え始めています。また、コンデンサー箔向けは販売は堅調が続くと見えています。採算面では、前期にあった地金在庫差益がなくなることと、販売数量減少により大幅な減益が見込んでいます。

押出につきましては、自動車向けが、国内では、ユーザーの販売不振の影響で減少しましたが、中国ではサンプルフレールの出荷が好調で、欧米系の自動車部品メーカーからの引き合いも増えています。これに対応するため、日軽金アクトでは、押出型材加工の第二拠点を設置することを決定しました。

その他のマーケットでは、感光ドラムなど電機・電子向けが好調ですが、トラック向けが下期に入り減少が見込まれ、一層の拡販に注力していきます。



## 加工製品、関連事業セグメント



### 東洋アルミ

#### 価格是正実施により07年度は収益回復

- 箔部門
  - コンデンサ箔を中心に堅調な需要が続く
  - 東海アルミ箔の100%子会社化（10月1日）
- パウダー・ペースト部門
  - 国内自動車向け・プラスチック塗料向けが伸び悩む一方、輸出が急伸
  - 中国生産拠点08年度立ち上げ

### 日本フルハーフ

#### トラック需要減少へ対応

- 07年度国内トラック・トレーラ需要見通し

普通トラック	79千台	前年同期比	25%
小型トラック	89千台	"	27%
トレーラ	7千台	"	+9%

- アルミ部材、鋼材、各種部品価格上昇が収益圧迫
- 新商品を軸にした拡販

加工製品、関連事業セグメントにつきましては、06年度に比べまして減収・減益となる見込みです。

売上高は、箔の需要が堅調な東洋アルミで増加するものの、フルハーフ、パネル等で減収となる見込みです。営業利益は、前期に値上げを浸透させた東洋アルミで増加が見込まれますが、フルハーフ、パネル等で減益となる見込みです。

東洋アルミに関しましては、箔事業はコンデンサー向けおよび一般箔の需要が堅調です。当社グループの箔事業においては、東洋アルミが本年10月1日付けで東海アルミ箔を100%子会社化し、「東洋」を中心とする一体運営体を実現しました。

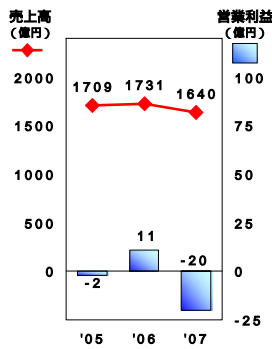
パウダー・ペースト事業は主力の国内塗料向けが伸び悩んでいますが、実質は増加しています。ヨーロッパでの工場拡張計画については、フランスの国会議員のハンストにあって中断していましたが、ようやくフランス政府との話がまとまり増設に着手する方向になりました。さらに来年4月に立ち上げ予定の中国におけるペースト工場の建設も順調に進んでいます。

日本フルハーフにつきましては、トラック需要は、上期に期初予想を上回りましたが、反面、下期は更に減少すると予想しており、通期では期初予想と変わらず、26%の減少を予想しています。

需要減少の中、資材価格上昇により、収益がさらに圧迫される可能性があり、新商品を軸にした拡販に努めるとともに、需要減少に対応するための施策を下期に実施します。

## 建材製品セグメント

セグメント業績の推移

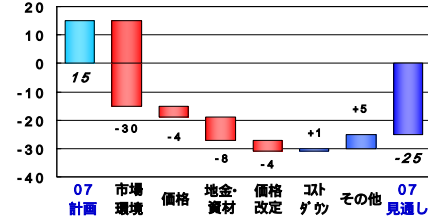


### 新日軽

#### 建築基準法改正により確認審査が厳格化 建築需要激減

- 新設住宅着工戸数 533千戸 (19.7%)
- 非木造着工床面積 54,783千㎡ (15.7%)

07年度 営業利益変化要因(年初計画比)



建材製品セグメントにつきましては、06年度比減収・減益です。売上高は建築基準法改正の影響により建材需要が急減する見込みで、営業利益も、期初の黒字予想から一転、赤字予想としました。

07年度上期の建築需要は、本年6月20日の改正建築基準法施行の影響を大きく受けました。上期の新設住宅着工戸数は前年同期比で19.7%減、非木造建築着工床面積は前年同期比で15.7%減と大幅に減少しました。

新日軽の07年度通期の営業利益は、年初計画では15億円の益でしたが、今回の見直しでは25億円の損失と、40億円の悪化を見込んでいます。変化要因の大きなものは市況悪化30億円で、このうち18億円が建築基準法改正の影響と見ています。次に大きな要因は、地金価格を中心とした諸資材価格の上昇によるものです。

## 基本方針

1. 成長分野への積極的な経営資源投入による事業領域の拡大
2. 基盤ビジネス分野における需要創造と収益力強化
3. 海外ビジネスの積極的な展開
4. 素材技術の一層の充実
5. 建材事業における事業構造改善の完遂
6. 成長の実現を確たるものとする人材の育成
7. コーポレートガバナンスの充実とCSR推進
8. 財務体質の改善と積極的な株主還元

次に中期経営計画の進捗について説明いたします。

以前ご報告いたしましたように、今年4月にスタートした3カ年の中期経営計画では、

1. 成長分野への積極的な経営資源投入による事業領域の拡大
2. 基盤ビジネス分野における需要創造と収益力強化
3. 海外ビジネスの積極的な展開
4. 素材技術の一層の充実
5. 建材事業における事業構造改善の完遂
6. 成長の実現を確たるものとする人材の育成
7. コーポレートガバナンスの充実とCSR推進
8. 財務体質の改善と積極的な株主還元

の8つを基本方針としており、この基本方針に沿って、中期経営計画の目標達成に向けた取り組みを行っております。

## 成長市場への積極的な経営資源投入

### 自動車

日軽エムシーアルミ：	国内5、海外4工場の合金メーカー発足
日軽金アクト：	中国第2拠点設立(08年4月)
ニッケイサイアム：	冷間圧延機、仕上げ設備増強

### 電機・電子

化成品事業部：	液晶向けローソーダアルミナ
東洋アルミ：	ICカード・ICタグ用エッチング回路
板事業部：	高品位アルマイト筐体

### 環境・安全・エネルギー

板事業部：	Liイオン電池缶体
日軽金アクト：	MAXUS™
東洋アルミ：	太陽電池用機能性インキ

まず、成長分野への積極的な経営資源の投入についてです。

自動車分野では、日軽エムシーアルミが国内5、海外4工場の合金メーカーとして発足しました。日軽金アクトは中国第2拠点設立を来年の4月に行います。ニッケイサイアムは冷間圧延機のリニューアル、仕上げ設備の増強を行っています。

電機・電子分野につきましては、化成品事業部では液晶向けローソーダアルミナの生産増強対策。東洋アルミはICカード・ICタグ用のエッチング回路の生産設備の増強。板事業部では高品位アルマイト筐体材料の販路拡大と開発に注力しています。

環境・安全・エネルギー分野につきましては、板事業部はLiイオン電池缶体の材料の販路拡大を中国で行っています。日軽金アクトは、MAXUS™、これは、使用済み核燃料の格納容器用の特殊な材料で、中性子を吸収をするアルミ板ですが、生産設備の建設に着手することになりました。

東洋アルミは太陽電池用機能性インキの欧州などでの拡販に注力しております。

## 基盤事業の収益力強化

### 箔事業： 東洋アルミ + 東海アルミ箔

東洋アルミによる箔事業一体運営  
一般箔(電極箔含む)ブランドの統一  
統合効果： 4億円/年

### トラック架装事業： 日本フルハーフ

縮小マーケットへの対応 生産ラインの集約・合理化  
新商品開発・・・ライトトラック、小型冷凍バン etc.  
直営修理・サービス事業強化

### パネルシステム事業： 日軽パネルシステム

北関東工場継続検討  
海外展開検討

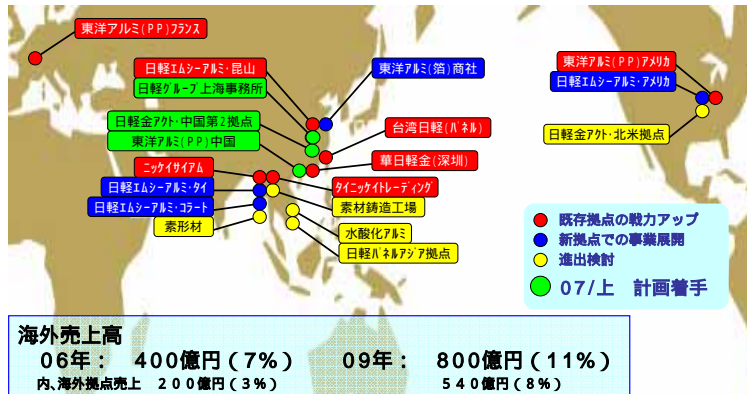
基盤事業の収益力強化につきましては、まず、箔事業におきまして、東洋アルミと東海アルミ箔の一体運営により、今後の効率を更に高め、事業の強化を図ります。一般箔及び高純度箔について、東洋と東海のブランドを統一し、拡販など、統合効果として年間4億円程度を想定しています。また高純度箔の値上げについても最近打ち出しております。

トラック架装事業につきましては、縮小マーケットへの対応として、生産ラインの集約や合理化をやっていきます。また、新商品開発として、ライトトラックや小型冷凍バンの開発を進めています。さらに直営で、トラックの修理サービス事業を行っています。

パネルシステム事業につきましては、北関東工場の継続検討と海外展開検討を行っています。

## 海外ビジネスの積極的な展開

差別化素材と高付加価値加工で顧客要求への対応を強化



海外ビジネスの積極的な展開につきましては、今年度に計画を実行した場所をグリーンで示しましたが、いずれも中国における事業展開です。

東洋アルミによるペースト工場の建設が始まっており、08年度初めから生産を開始する予定です。

また、グループ内の各ビジネスユニットが中国における事業を展開するための駐在員を置けるように、今年11月、上海に事務所を開設しました。

日軽金アクトでは、形材加工ビジネスの第二拠点を設けることを決定しました。

なお、当中間期の海外売上高につきましては、324億円となり、海外売上高比率も10.2%となっています。

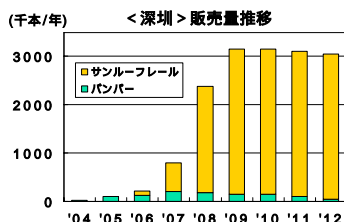


## 中国における自動車部品事業の展開

日軽金アクトによる押出型材加工  
中国第2拠点 華日軽金(上海) の設立

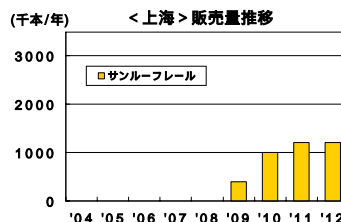
### <第1拠点>

華日軽金(深圳)有限公司  
2004年 設立  
日軽金: 実質63%



### <第2拠点>

華日軽金(上海)有限公司  
2008年4月 設立予定  
日軽金: 実質96%



2007年11月21日

アルミのことなら日軽金

15

中国における自動車部品事業の展開といたしましては、日軽金アクトによる押出型材加工ビジネスの中国第二拠点、華日軽金(上海)の設立を行います。

最初の拠点は2004年に、深センに設立致しました。バンパー用に押出型材の加工を始めましたが、現在は、華南地域に進出している日系の自動車部品メーカー向けのサンルーフレールが伸びています。

華中地域に進出している欧米系の部品メーカーからの引き合いも増えており、上海に第二拠点を設けることを決定しました。

会社設立は2008年4月、量産開始は2009年2月を予定しています。

なお、深センの会社は当社が実質63%の株式を保有しており、上海の方は96%の予定です。

## 素材技術の一層の充実

### 鋳造開発センターの設置（07年8月）

アルミ製品製造の根幹技術である鋳造技術を更に強く



グループ内に分散している合金開発リソースを集約、**グループの鋳造技術統括部門**として、技術成果を横展開

- ・新製法の開発と開発期間の短縮
- ・量産化技術の確立・操業への受渡し
- ・人材育成

鋳造試験設備を建設

素材技術の一層の充実に関する取り組みといたしましては、本年8月、鋳造開発センターを設置しました。

これはアルミ製品製造の根幹技術である鋳造技術を強化することが目的です。

グループ内に分散している合金開発リソースを集約し、グループの鋳造技術統括部門として、技術成果を横展開していきます。

新製法の開発と開発期間の短縮、量産化技術の確立・操業への受渡し、そして人材の育成、このような観点から、蒲原製造所内に鋳造試験設備を5億円かけて建設いたします。

## 新商品・新事業開発体制の強化

### グループ技術開発委員会（常設化）

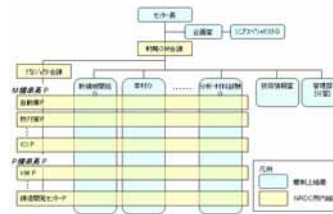
- ・「ターゲット10/50」を設定 10億円規模の50商品群を創出。
- ・事業部門の開発計画をモニタリングし、商品化事業化戦略プロジェクト室と事業部門の連携をサポート。

### グループ技術センター組織改編

#### 技術分野別組織（縦割り）

プロジェクト優先の  
マトリックス組織へ

プロジェクト横串の展開  
・MAXUSプロジェクト



次に、新商品・新事業開発体制の強化についての動きを説明いたします。

まず、グループ技術開発委員会を常設化いたしました。今までの生産技術委員会、これは事業部における技術部長たちを集めた委員会ですが、この委員会と、グループ技術センター、商品化事業化戦略室、この3つを融合化した形でグループ技術開発委員会というものを設けております。

グループ技術開発委員会では、「ターゲット10/50」といい、10億円規模の50商品群を創出していくことを目指します。また、事業部門の開発計画をモニタリングし、商品化事業化戦略プロジェクト室と事業部門の連携をサポートしていきます。

もう一つは、グループ技術センターの組織改編です。従来の技術分野別組織あるいは機能別組織は縦割り組織ですが、これに対して、マーケット毎に展開していくプロジェクトを横串で刺し、マトリックス組織により機動的に運営していくものです。

このグループ技術開発委員会と、新しい組織を持ったグループ技術センター、これに企画部門を融合させ、日軽グループにおける新商品・新技術開発のエンジンとします。グループ技術開発委員会とは、このエンジンの回転数を上げていく仕組みとして、お考え頂ければと存じます。

## 建材事業の再構築 - 市場環境の激変 -

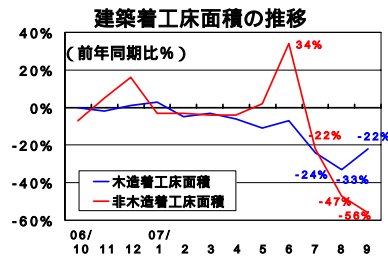
### 07/上期の市場環境

#### ●新設住宅着工戸数（07年度上期）

合計	533千戸	19.7%
持家	163千戸	17.5%
貸家	218千戸	20.6%
分譲（一戸建）	60千戸	14.1%
分譲（マンション）	86千戸	26.9%

#### ●非木造建築着工床面積

54,783千㎡ 15.7%



現時点では、混乱終息の時期、方向性について見通すことは困難。

続きまして、建材事業の再構築についてです。

中期経営計画では、建材事業の再構築を基本方針の一つとして掲げ、安定的な収益体質を確保することを目標として、構造改善に取り組み、中計最終年度・2009年度の新日軽の経常利益20億円を目指しています。

しかしながら、本年6月の建築基準法改正による確認審査の厳格化で、着工件数が減少いたしました。先程も申しましたが、今年上期は前年度比住宅着工数はマイナス19.7%、非木造がマイナス15.7%となっております。

このグラフは、今年9月までの建築着工床面積を動向を示しています。住宅については、下げ止まるとの見方もありますが、ビルに関してはまだ不透明で、現時点では混乱終息の時期、方向性について見通すことは困難な状況です。

## 建材事業の再構築 - 今後の方針 -

### 基本施策： 中期経営計画の実践

#### 基幹業務システム更新と NPS(トヨタ生産方式)による業務全体の効率化

- ・ 営業-設計-製造の一气通貫による  
損益管理の徹底と製品開発
- ・ 不採算取引の見直しと価格是正
- ・ グループ経営資源の活用

### 追加施策（環境変化の影響が大きい場合）

建築基準法改正については市場への影響度合いを見極め、  
必要な追加施策を検討

建材事業の再構築に関する今後の方針につきましては、まず、基本施策として、中期経営計画の実践をしてまいります。

基幹業務システム更新とNPS（New Products System）、すなわちトヨタ生産方式による業務全体の効率化を図っているところです。

この取り組みにより、営業-設計-製造の一气通貫による損益管理の徹底と製品開発、不採算取引の見直しと価格是正、グループ経営資源の活用などで成果が見えはじめています。

環境の変化が大きい場合には、追加施策の検討が必要になるかもしれませんが、今は、やるべきことをきちんとこなし、体力をつけ、マーケットが落ち着いた時に戦略的な手を打てるよう備えたいと考えております。



アルミにこだわり  
アルミを超えていく

以上、07年度中間決算ならびに通期の見通し、この上期における中期経営計画の進捗について説明させていただきました。

私たち日本軽金属グループは、「アルミにこだわり、アルミを超えていく」を、事業拡大の基本コンセプトとして、更なる成長を目指すとともに、循環型社会のニーズに応える商品、サービスを提供することで、広く社会に貢献してまいります。

また、IR活動にも積極的に取り組んでまいりますので、投資家の皆様からは忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

本日は、ご静聴有り難うございました。